



順調に改善続く中小企業の資金繰りと借入状況

-ただし小規模な企業は改善に遅れ-

瀬沼 圭介・井上 義久

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査によると、中小企業の「資金繰り判断D I」は着実に改善し、リーマンショック以前の最高水準を上回っている。
- 「借入難易度判断D I」も同様に改善が続いており、借入が「容易」とする中小企業が増加する一方、借入が「困難」とする中小企業は減少している。
- ただし、「資金繰り判断D I」、「借入難易度判断D I」ともに、規模の小さい企業では全体を下回って推移しており、規模間で差がみられる。

はじめに

景気の回復を受けて、中小企業においても資金調達の困難さが弱まっている。

本稿では、全国中小企業景気動向調査の代表的な資金関連指標である「資金繰り判断D I」および「借入難易度判断D I」を用いて、中小企業の全業種で改善がみられること、同時に、従業員数の少ない企業では改善の動きが弱いことを確認する。

1. 中小企業の資金繰りは着実に改善

「資金繰り」感をみる有効な指標として、「資金繰り判断D I」がある。この「資金繰り判断D I」は、資金繰りが「楽」と回答した企業の割合から「苦しい」と回答した企業の割合を引いたものであり、数字が低下すると「資金繰り悪化」とみる。

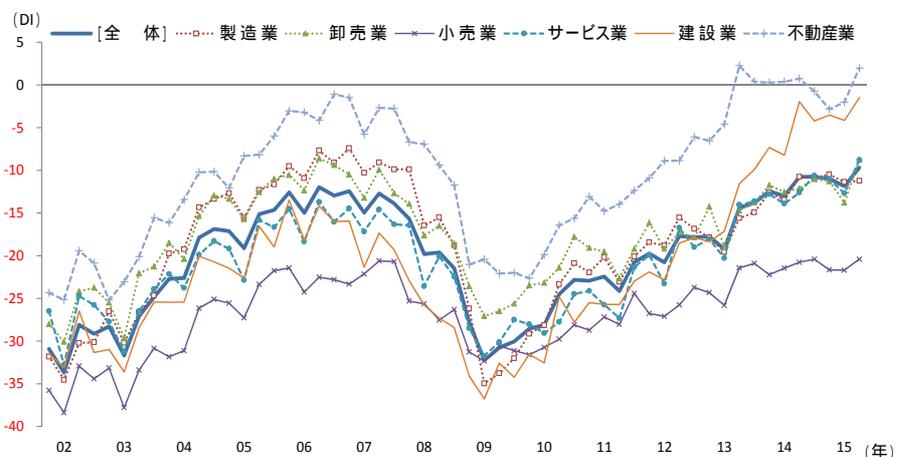
信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「資金繰り判断D I」を時系列で示すと、**図表1**のとおりとなる。「資金繰り判断D I」は2008年のリーマンショックを受けて大幅

に悪化したものの、緊急保証制度や金融円滑化法などの資金繰り支援策により持ち直し、また、その後は景気の回復を受けて改善の傾向が見られる。

直近の第160回全国中小企業景気動向調査(2015年4-6月期)において、「資金繰り判断D I」は9.7と、リーマンショック以前の最高水準12.0(2006年4-6月期)を上回っている。業種別では、建設業で改善が目立つ。

ただし、**図表2**のとおり、従業員数10人未満の規模の小さい企業では、資金繰りが「苦しい」と回答した企業が全体を上回っており、規模間で差が見られる。

(図表1) 資金繰り判断D I (楽 - 苦しい)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 中小企業をめぐる金融環境は相対的に改善

「借入難易度」感を見る有効な指標として、「借入難易度判断D I」がある。この「借入難易度判断D I」は、借入難易度が「容易」と回答した企業の割合から「難しい」と回答した企業の割合を引いたものであり、数字が低下すると「借入難易度悪化」とみえる。

中小企業の「借入難易度判断D I」を時系列で示すと、**図表3**のとおりとなり、「資金繰り判断D I」と同様、2008年のリーマンショックを底として、着実に良化傾向にある。

また、2015年4 - 6月期の「借入難易度判断D I」は2.3と、リーマンショック以前の最高水準 1.7 (2006年7 - 9月期)に迫る水準にある。

ただし、従業員数の少ない企業ほど、「難しい」と回答した割合が高く、借入が困難とする小規模企業はいまだに多い。

おわりに

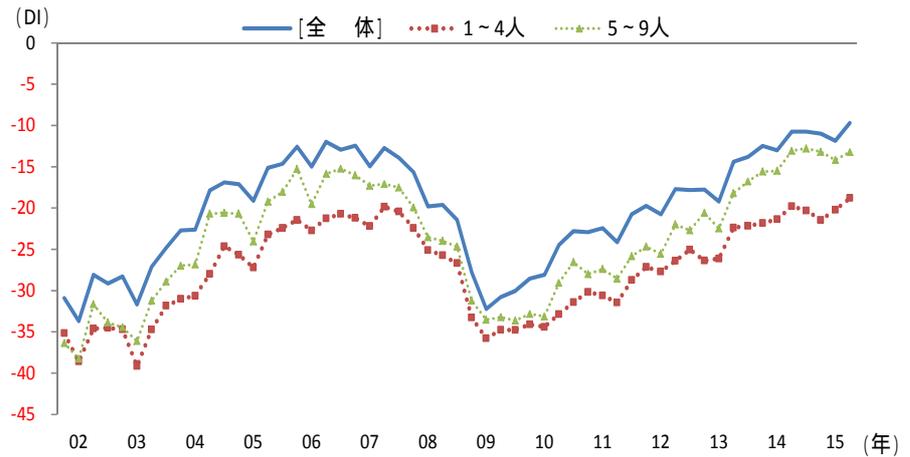
本稿では、業況改善に伴い、中小企業の資金調達状況の改善を確認した。

しかしながら、小規模な企業においては未だに資金繰りが厳しく、借入が困難な企業も多い。

こうした企業の資金調達面で、信用金庫に期待される役割は引き続き大きいとみられ、今後の動向を注視したい。

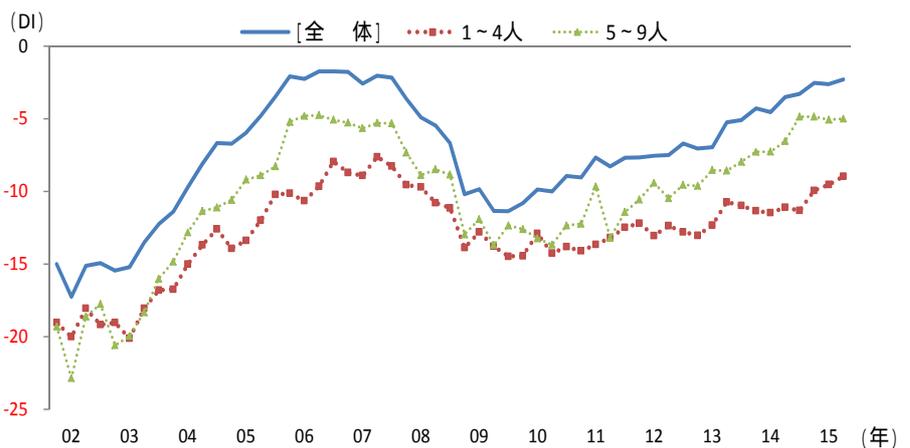
以上

(図表2) 資金繰り判断D I (楽 - 苦しい)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 借入難易度判断D I (容易 - 難しい)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(参考)

第160回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2015年6月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査票に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,995企業（有効回答数 14,680企業・回答率91.8%）
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D Iに基づく分析